

【東個協ホームページ】
www.toukokyo.or.jp

組合員ページの閲覧は、
「組合員の皆様へ」を選び、
ユーザー名に
「04567」と入力を！

※パスワード入力不要

東個協ニュース

発行人
東京都個人タクシー協同組合
理事長 櫻井 敬寛

〒164-0013 東京都中野区弥生町5-6-6
個人タクシー会館
TEL (3384) 1351代表
FAX (3382) 2191

組合員数 5,076人 (6月1日現在)

東個協第59回／共済事務組合第51回 通常総代会開催

諸問題と向き合いながら 東個協の未来を創る

5月26日(月)午前10時より、東京都個人タクシー協同組合第59回通常総代会並びに東京都個人タクシー共済事務組合第51回通常総代会が、個人タクシー会館大会議室で開催された。総代総数120名中、出席総代98名、委任状により代理出席した総代11名、書面議決書により議決権の行使をされた総代8名、合計117名の出席で、総代会は定足数を満たし規定通り成立した。

ここでは、総代会冒頭に行われた来賓5氏の挨拶(一部抜粋)をお伝えする。

ぜひさまざまなご意見をお聞かせいただきたいと思います。

自由民主党所属
経済安全保障担当大臣
城内実氏



自由民主党所属
衆議院議員
平沢勝栄氏



色々な所での挨拶で言わせていただいている話だが、「イギリスでは誇りに思っているものが3つある」と言われている。1つ目は皇室、2つ目がとさか型のヘルメットをかぶった警察、3つ目がタクシーである。イギリスのオースチン型のタクシーは大変評判がいい。なぜ評判がいいかというと、道を正確に知っていて、絶対にごまかさない、そして大変に親切だということ、長年に亘って培われた信頼がある。どうぞ皆さん方もイギリスのタクシーに

負けることなく「日本のタクシーこそ世界一」だと言われるように、ご尽力いただきたいと思う。

去年の4月から日本版ライドシェアが始まっているが、アメリカ型のフルのライドシェア、こちらを私たちは絶対に許すわけにはいかない。現在、個人タクシーを応援する議員連盟には40名ほどの議員がいるが、万が一の場台には私たち全員が立ち上がる。一致結束して大きな力となり、このライドシェアをはじめとした問題の解決に当たりたい。他にもいろいろな規制が行われているが、時代に合わない、変えた方がいいものについては、会合などで国土交通省から説明を聞くなど、目を光らせていかなければいけないと考えている。いずれにしても、私たちはこれからも皆さんの立場に立って動くので、

けれども検討していきたい」という回答があった。また前進があったのは新規免許の申請の通年受付についてである。鶴田局長から「行政手続き上の工夫でなんとかなるかもしれない」という比較的前向きな回答を得たところである。

いずれにしても全国の個人タクシー事業者は現在2.2万人と激減しており、このままいくと10年後には1万人を切ってしまう。そうすると協同組合として維持ができなくなり、個人タクシーが全部ばらばらとなって統率が取れない形となってしまう。だからこそしっかりと協同組合を維持できる数が必要であり、そのためには75歳の事業許可の特例延長、運転経歴要件10年以上の緩和についてなんとか前進させたいと思っている。平沢議連会長のお力をしっかりと借りながら、突破力のある赤池事務局長代行とも手を携えて頑張るので、どうか変わらぬご指導ご支援をよろしくお願い申し上げます。

さて、4月22日の議員連盟の総会で要望をいくつか賜わったが、米国型ライドシェアの阻止については、やはり安全安心の問題、そして事故が起きた時の責任の問題、そして労働環境がきちんと確保できるのかといった観点から、しっかりと取り組んで、個人タクシー事業者の皆様が、仕事ができなくなるようなようにすることが非常に大事だと思っている。また75歳の事業許可の特例延長については、鶴田局長から「運行管理を自ら行う個人タクシーがどこまで健康面のチェックできるか、非常に難しい問題がある

関東運輸局
自動車交通部長
矢吹尚子氏



昨年度は関東運輸局としても個人タクシーの仕事を巡って大きな変化を感じた一年で

公益財団法人
東京タクシーセンター
常務理事 安田克己氏



あった。新規許可枠に加えて昨年5月に地理試験の廃止というところで、令和5年度と比べて3倍程度の申請をいただいた。先月には今年度の新規許可枠の公示をし、5000を超えている枠があるということで、引き続き譲渡譲受と新規許可枠をぜひご活用いただこうようお願いする。個人タクシーを選ばれて業界に入られる方がいるというのは、全てのタクシードライバーの皆様にとって、大きなキャリアパスの一つになる。我々も引き続きご申請に対し迅速に手続きを進められるように取り組んでいきたいと思う。

国土交通省としては、昨年から交通空白解消へ取り組んでいる。都内でも地域においていろいろな交通課題を自治体の皆様からお話を聞くことがある。個人タクシーの皆様も、地域の声をよく聞いていただいて、協力できることがあればぜひ協力をしていただきたい。

今年度は都内だとタクシーの死亡事故が1件と、昨年、一昨年と比べると少し減少傾向にはあるが、緑ナンバー全体で見ると、今年に入っても重大事故が残念ながら生じてしまっている。またドライバーの健康起因の事故が散見されるところでもあり、引き続きご自身の体調管理も含めて安全安全に万全を期していただくよう、よろしく願います。



タクシーセクターの運転者証の交付数は令和5年度から法人事業者が増加傾向にあり、コロナ禍には4万8000まで減っていたが、先月の4月末時点において5万3600まで回復している。個人タクシー業界でも、新規枠の特例枠が設けられ、事業者数が15年ぶりに増加したという報道が先日あったばかりであるが、事業者団体の皆様一丸となって苦勞、ご支援あったかと思う。更なる

加入者の増加というのはなかなか簡単ではないと思うが、せつかくの制度もあるので、引き続き新規許可枠の活用にご尽力いただきたいと思います。

東京都中小企業団体中央会
事務局次長 木下博文氏



中小企業を取り巻く経営環境は、エネルギーコストや労務費の上昇、経営者の高齢化に伴う事業承継問題、深刻化する人材不足など、様々な経営課題を抱えて厳しい状況にある。加えて17年ぶりの政策金利の引き上げやトランプ関税など、先行きの不透明感が更に増しているという状況である。貴組合の総代会資料を拜見すると、業界を取り巻く様々な問題、課題に対して組合員が安心して事業を維持継続できるよう、部会などのプロジェクトチームを組んで挑まれているのが伺える。どうか引き続き組合の基本原則である相互扶助の精神のもと、組合員活動をさらに充実させ、安心と信頼のどんでん虫のブランド価値をさらに向上させ、個々の組合員の繁栄につなげていただければと思う。東京都中央会としても組合及び組合員の事業継続や発展のため、組合に対する支援策をさらに充実させ、伴走型での支援の強化を行う所存である。

東個協／共済事務組合通常総代会の焦点 組合員数維持のための取り組みを強化

東個協第59回通常総代会並びに共済事務組合第51回通常総代会の議長に、辻村信二総代(板一)、小杉昌彦総代(世二)、関屋總明総代(武三)の3氏を選任して議案の審議に入った。その内容を要約してお知らせする。

櫻井理事長挨拶

私が東個協に入った時、東個協の組合員は1万2千名いたが、令和7年4月1日現在、5101名と半分以下になってしまった。令和10年までは新規枠があるが、今年も500名ほどの枠があるものの、現在のところ130名程しか埋まる予定がない。それを何とか皆さんのお力をいただきながら1名でも増やしていくという形で運営をしていかないと、大変なことになってしまう。ライドシェアの問題等でタクシー不足だけが大きく騒がれているが、実際には電車やバスの運転手も含め全体的な運転手不足が深刻化している。また、ここ数年でインボイスの開始など、色々な問題が山積している。この令和7年はこれらの問題を皆さんと一緒に解決し、乗り越えていかなければならない年になると思っている。我々は総代の皆さんの建設的なご意見をいただきながら運営をしていく所存である。どうか本日はよろしく願います。

総代会議案審議

第1号議案

令和6年度事業報告書及び決算関係書類承認の件

石田常務が書面提案にした
いと諮り、了承された。

総代より次の質疑・要望があった。

①羽田空港国際線のタクシー乗降場について「タクシーの降車場だが、時間帯や曜日より駐車車両が多くてお客様を降ろすスペースがない。三重駐車をしてお客様を降ろすという状況で非常に危険を伴う。パトカーが来て注意をしているが、パトカーがいなくなる」とまた駐車車両が戻ってしまう。またタクシー乗り場では、緑ナンバーのハイヤーが白タク行為をしており、タクシーを待つお客様が場合によっては30分以上乗車にかかるようなことがある。東個協としても関係機関と連携して安全確保等の対策をしていただきたいと強く要望する」

②本部の請求書管理のシステムについて「システム自体はインボイス対応などのバージョンアップもされてきたというのだが、私の知る限りではそのシステムを実際使っている支部は1つだけである。この請求書管理システムの管理や保守にどれくらい費用が掛かっているのか、またこのシステムの導入を検討しているが、実際に使うには

入金処理のやり方や集計表示の仕組みなど、支部運用に合っていない部分があり、導入に踏み切れない。これらの点についてぜひ前向きに改善をご検討いただきたい」

それぞれについて、以下の答弁があった。

水野副理事長より①について「羽田空港の乗り場及び降車場に関しては、東個協だけの問題ではなく業界全体の問題というところで、上部団体の東京都個人タクシー協会が出席できるタクシーセンターの会議の方で現状の説明等をさせていただければと思う」、石田常務より②について「現状は月額4万500円かかっている。導入しやすいように改善を行い、もっと支部へと広めていきたいと思う」

質疑応答のあと採決し、絶対多数の賛成を得て可決された。

第2号議案
組合員除名承認の件

高橋専務が状況の説明を行い、対象者6名中5名について取り下げと報告された。対象者に弁明の機会が与えられ、山口徹雄氏は出席し弁明を行った。質疑応答のあと採決し、採決の結果、賛成51名、反対47名で否決された。

第3号議案

定款一部変更承認の件

水野副理事長が趣旨説明を行った。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第4号議案
定款変更認可申請における字句の一部修正委任承認の件

水野副理事長が書面提案にしたいと諮り、了承された。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第5号議案
運営規約改定承認の件

水野副理事長が趣旨説明を行った。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第6号議案
支部設置規約改定承認の件

水野副理事長が趣旨説明を行った。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第7号議案
賞罰規約改定承認の件

水野副理事長が趣旨説明を行った。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第8号議案
換金資金借入金増額承認の件

大野常務が趣旨説明を行った。

質疑はなかった。採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第9号議案
令和7年度事業計画書承認の件

石田常務が書面提案にしたいと諮り、了承された。

総代から次の質疑・要望があった。

多数の賛成を得て可決された。

第9号議案

令和7年度事業計画書承認の件

石田常務が書面提案にしたいと諮り、了承された。

総代から次の質疑・要望があった。

①デフリンピックについて「今年のデフリンピック開催に向けて、具体的な対応が決まっているのであれば教えていただきたい」②車体のブルーラインについて「支部の総会でも意見が出たのだが、車体のブルーラインを廃止もしくは任意にできないか」

それぞれについて、以下の答弁があった。

水野副理事長より①について「昨年の総代会でご意見をいただいたあと、東京都議会に協力をしてほしいということ」で、まずポスター(各団体用)とステッカー(事業者用)を見やすい場所に貼っていたかどうかという話があった。これは強制ではないが、皆さんにご協力いただきたいと思う」、櫻井理事長より②について「検討は行っている。ただお客様が利用の際にこのブルーラインを目印にして見分けているという話もあり、お客様利便を考えるとなかなか踏み切れないところがある。また、これは東京だけでなく全国で考えるべきだと思っているので少し時間をいただきたい」

質疑はなかった。採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第10号議案
令和7年度における借入金残高の最高限度承認の件

大野常務が書面提案にしたいと諮り、了承された。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第11号議案
1組合員に対する保証残高の最高限度承認の件

大野常務が書面提案にしたいと諮り、了承された。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第12号議案
令和7年度役員報酬総額及び業務補償総額の最高限度承認の件

大野常務が書面提案にしたいと諮り、了承された。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第13号議案
令和7年度組合員取扱手数料の最高限度承認の件

大野常務が趣旨説明を行った。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第14号議案
令和7年度予算書並びに経費の賦課及び徴収方法承認の件

対多数の賛成を得て可決された。

共済事務組合 議案審議

引き続き、共済事務組合の議案審議が行われた。共済事務組合の総代総数120名中、出席した総代11名、書面議決書により議決権の行使をされた総代8名、合計17名の出席で、総代会は規定通り成立した。

第1号議案
令和6年度事業報告書及び決算関係書類承認の件

大野常務が書面提案にしたいと諮り、了承された。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第2号議案
令和7年度事業計画書承認の件

大野常務が書面提案にしたいと諮り、了承された。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

第3号議案
令和7年度予算書承認の件

大野常務が書面提案にしたいと諮り、了承された。

質疑はなく、採決の結果、絶対多数の賛成を得て可決された。

以上、全ての議案審議を滞りなく終え、出席者全員で万歳三唱を行い、総代会は終了した。

閉会 午後3時3分



第59回通常総代会

業界初! 新サービス「電子チケット」導入へ 「電子チケットといえば東個協!」を合言葉に

東個協電子チケットとは?

本年3月より、これまでの紙チケットに加え、スマートフォンを活用した「電子チケット」サービスが開始となりました。

紙チケットの課題(不正利用リスク、管理業務の煩雑さなど)や、社会全体のデジタル化の流れ、電子請求ニーズの高まりを背景に、お客様の利便性向上と、弊組合の業務効率化を目指して導入が開始されました。電子チケットの取り扱いは、業界初の取り組みとなり、東個協が先導し、推進しています。

導入方法はこんなに簡単です!

組合員が用意するものは「東個協電子チケット専用QRコード」(左側の見本を参照)のみ。

お客様がQRコードを読み込み、支払い手続きまでを行います。利用方法の流れはPayPayと基本的に同じです。(※チケット超過分の現金等による分別決済については、改めて各支部を通じて指導を強化していきます)

お客様も専用アプリのインストールは不要で、パソコンやスマートフォンのWebブラウザ上で簡単に操作が可能です。会社へのアプリ申請や、ダウンロードの手間もなく、だれでもメール等にリンク先URLを貼り付けられれば利用が可能です。また、特別なIT知識がなくても、手軽にご利用いただけることも大きな特長です。

電子チケットが拓く東個協のDX 皆様の協力が成長の鍵!

現在、契約先企業のご協力のもと、実際に使用していただき、ご意見・ご感想等を伺っている段階です。今後もサービスのブラッシュアップを進め、利便性やメリットを広く知っていただけるよう努めていきます。

また組合員の皆様も、利用した際に感じた問題点や改善すべき点がありましたら、ぜひ本部営業部までお寄せください。タクシー業界では様々なことが過渡期となっているなか、本件は東個協がタクシー業界のDX(デジタルトランスフォーメーション)を牽引する重要な事業であると位置付けており、今後の組合全体の需要拡大に直結する重要な取り組みであると考えています。

「電子チケットといえば東個協!」と言われるサービスにしていけるためにも、東個協の組合員一丸となって取り組んでいきましょう!

今後は全国展開へ!

既にお客様からは「東京以外の地域でも利用したい」という声が多数寄せられています。

今後は、全個連加盟団体などにもご協力をお願いし、この電子チケットサービスを積極的に全国に広げていくことで利便性の高いサービスとして波及させていく予定です。



東京都個人タクシー協同組合
電子チケットQRコード



東個協の電子チケットはこちらのQRを読み込んでください



お客様に車載のQRコードを
スキャンしてもらえばOK!



「電子チケット」に関するお問い合わせは、

顧客対応は

営業1課 (03-3384-9136)

組合員対応は

営業2課 (03-6382-8721)まで

入江武重常務理事談

電子チケットは、タクシー業界初の取り組みであり、東個協全体の需要の拡大に直結する重要な取り組みです。だからこそ全員で電子チケットサービスを行うという意識が重要なカギになります。せっかくの取り組みも、利用者が実際に利用した時に「使えない」「運転手さんが分かってない」では大問題です。スタートで失敗してしまうと、勢いを削ぐばかりか今までの信用も失い、我々の事業全体が破綻しかねません。従来の紙チケットに加え、業界を牽引する電子チケットも、東個協の重要なサービス事業です。東個協の要となる両サービスに対し、組合員一人ひとりが高い責任意識を持ってご対応いただくことを強く期待しています。

「難しそう」「面倒くさそう」と考えてしまう事業者さんがいるかもしれませんが、既にやっているPayPayと同じ流れなので難しいことはありません。分からないことや不便なことがありましたら、どんどん声をいただきたいと思っています。私たちもサポートや情報発信をどんどん行い、皆さんと一緒にこの取り組みを成功させたいと思っています。

新規加入者講習会

東個協の組合員としての新たな一歩を

6月9日(月)午前10時から午後4時20分まで、個人タクシー会館会議室において、東個協新規加入者講習会が開催された。認可を既に受けた者、または認可を受ける予定の新規加入申込者65名が参加し、講習に熱心に耳を傾けた。各講師陣による講習のあと、修了証授与が行われた。

《講習プログラム》

＊三つの保険制度について

講師・損保ジャパン株式会社

SOMPOひまわり生命保険株式会社

＊修了証授与並びに閉会挨拶

講師・東都個人タクシー交通共済協同組合

＊交通共済と事故防止について

講師・東京タクシーセンター

＊東個協本部業務について

(1)総務・法務・経理関係・東個協

共済事務組合について

(2)事業・営業関係について

＊小規模企業共済制度について

講師・中小企業基盤整備機構

常任代表挨拶

水野智文副理事長

皆様は長年にわたり、タクシー乗務員として業務に精励されてこられた結果、今日こうしてこの場にいらっしゃるわけですが、今後、個人タクシー事業者として仕事をしていく上で、これまでと同じで良い部分とこれまでは違う部分

がありますので、そこをしっかりと意識して今日の講習を聞いていただきたいと思っています。

例えば勤務時間、出庫時と入庫時のアルコールチェックをはじめとする運行管理、これらをご自身でやっていたか、返金計画といったお金に関することもご自身で管理をしていただかなければなりません。

しかし、すべてを一人でやらなければならないというわけではありません。組合本部や各支部のサポートがあります。本日の講習会の中でもお話をしていきますので、しっかりと聞いていただければと思います。

次に業界全体の話を少しさせていただきます。ここにいる新規加入者の皆様は全員定年があります。現在のルールでは、皆様個人タクシー事業者として仕事ができるのは75歳の誕生日の前日までです。この75歳定年制に対して、昨までは我々業界から「定年制の廃止や「定年の延長」といった要望を国交省に訴えてまいりました。しかし、制度自体の変更は大変ハードルが高い上に、国交省が目指している方向とは異なるということもあり、具体的な検討をしていただけないという状況にありました。そこで今年からは要望の出し方を変更して、75歳定年という制度自体を変えるのではなく、一定の要件を満たした事業者については、「75歳を超えた場合でも、特例的に事業許可の延長をしてほしい」という要望に変えました。すると、ある会議の場で行政側から「何ができるかを意見交換しながら検討していきましよう」という言葉があり、一歩前進したのかなということがです。

この事業許可の特例延長にどのような要件が付されるか、具体的にはまだ何も決まっておきませんが、輸送の安全をいかに確保するかということが焦点になってくるということ

は間違いありません。本組合といたしましては、健康に気を付けて事故や違反がなく営業をし続けた組合員が報われるように、しっかりと根気強く行政側と対応していきたいと思っています。

最後に皆様にお願ひがあります。ご承知の通り、昨年度から個人タクシー試験は法令のみとなりました。法人のドライバーさんが個人タクシー業界へ参入しやすい状況となっておりますので、かつて所属したタクシー会社等に皆様のお知り合いの方がいましたら、お声がけをいただいて、本組合に入ってくださいようご紹介をいただければと思っています。

結びになりますが、本日お集まりの皆様方のご健勝と多幸そして事業の発展をご祈念申し上げまして、私からの挨拶といたします。本日は一日よろしくお願ひいたします。

死は
還ることなき
波なり

東個協の仲間が5月中旬に2名亡くされました。在りし日のお姿を偲びつつ、ご冥福をお祈り申し上げます。

(死亡日順に掲載)

室井 年男 (品川第二) 75歳

工藤 信夫 (文京第二) 73歳

